

「あいサポート運動」におけるアンケート調査結果について

【調査の趣旨】

広島県では、平成26年3月に新たな「広島県障害者プラン」を策定し、その中で「あいサポート運動」を今後5年間での重点的な取組の一つとして掲げ、運動を展開することとしています。

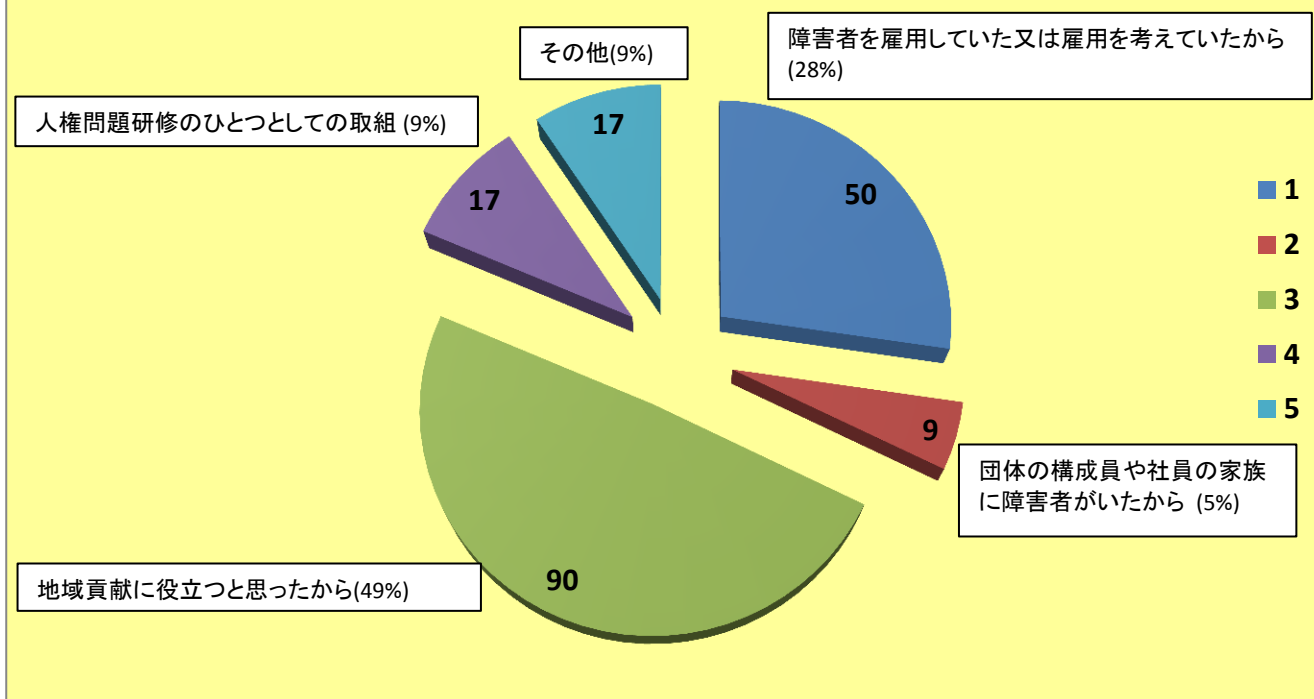
この度、既にこの運動に賛同して取組を開始されている団体（企業）に対してアンケート調査を実施し、今後の運動や取組の参考にすることとしました。

【調査方法】

- 調査期間 平成26年9月16日～平成26年9月26日
- 調査方法 郵送による依頼、回答についてはFAX
- 調査対象 広島県内の「あいサポート」企業・団体 392団体
- 回答企業・団体 183企業・団体（回答率 46.7%）
- 回答方法 設問1 は団体名等
設問2～5及び7は選択式
設問6及び8～9は自由記載

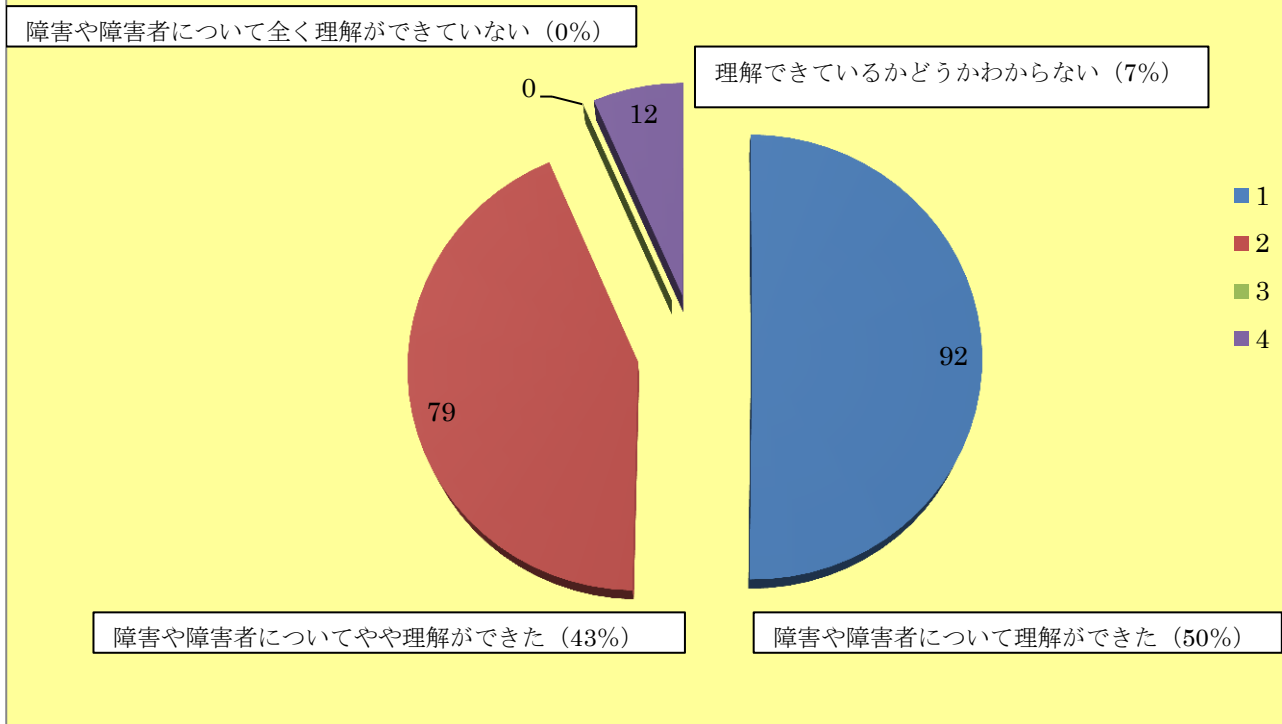
【アンケート調査結果】

設問2 「あいサポート運動」に参加された理由に最も近いのはどれですか。（有効回答183）



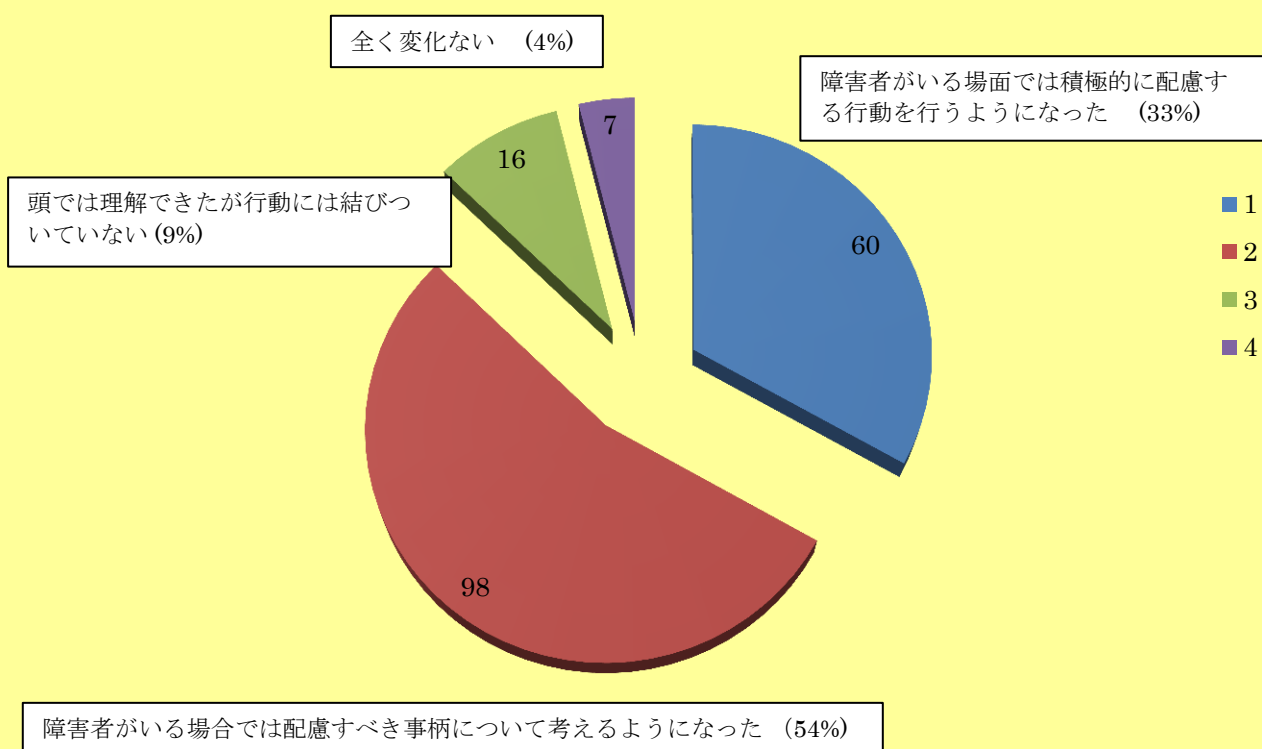
「あいサポート運動」に参加する企業・団体においては、「地域貢献に役立つと思ったから」の割合が49%となっており、地域貢献（CSR）の一つの取組として「あいサポート運動」へ参加していることがうかがえます。

設問3 「あいサポート運動」や研修会を通じての理解度についてどのような感想をお持ちですか。
(有効回答183)



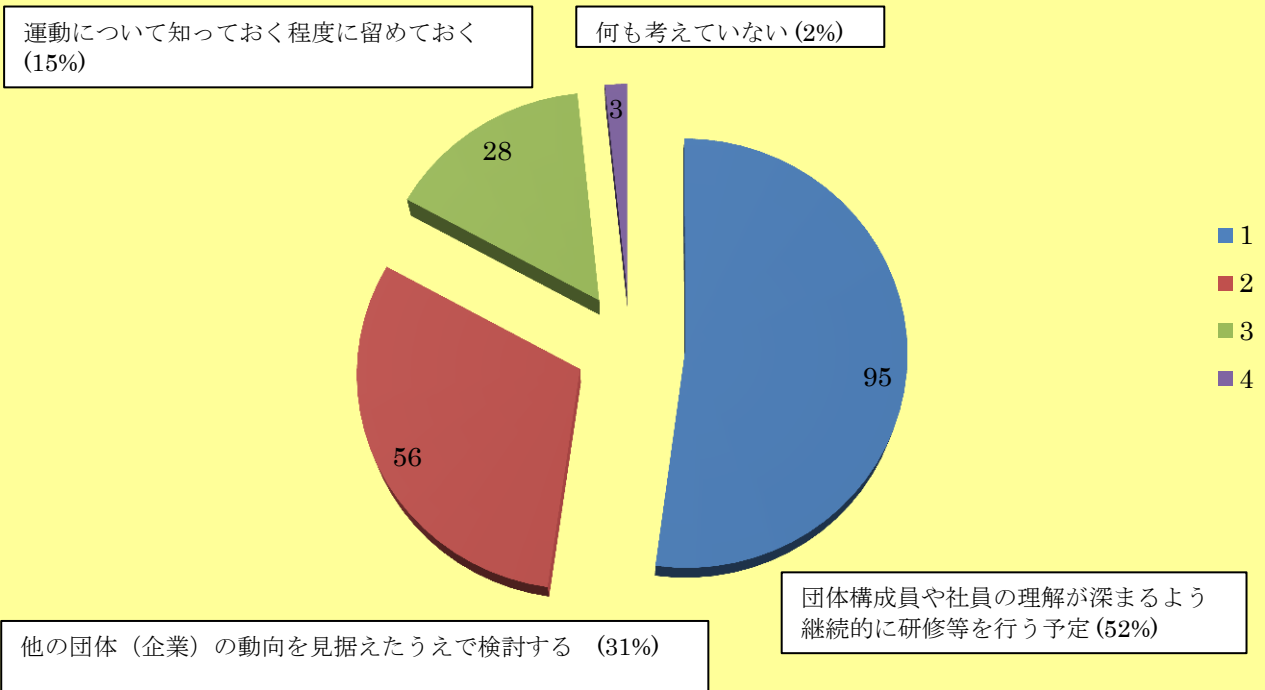
「あいサポート運動」への参加や、「あいサポート研修」の受講により、「理解できた」、又は「やや理解できた」とする企業・団体の割合は93%となっており、研修を受講することで理解に繋がっていることがうかがえ、効果のある取組と言えます。

設問4 「あいサポート運動」や研修会へ参加した後、変化がありましたか。
(有効回答181)



研修後の企業・団体の従業員にどのような変化があったのかについては、「障害者がいる場合での配慮すべき事柄について考えるようになった」の割合が54%と最も多く、さらに、「障害者がいる場面では積極的に配慮する行動を行うようになった」での割合は33%となっています。9割近くの企業・団体では、障害者への配慮について意識し行動することを予想することができます。

設問5 貴団体(企業)では、今後も「あいサポート運動」を積極的に活用されることをお考えですか。
(有効回答182)



あいサポート企業・団体としての認証を受けることによって、団体構成員や社員の理解が深まるよう継続的に研修等を行う予定」の割合が52%を占めており、あいサポート研修への参加が、障害や障害者への理解を進める第一歩として役割を果たすことがうかがえます。

設問 6, 設問 8 及び設問 9 の自由記載では次のような意見がありました。(多数意見のみ記載)

設問 6 今後、「あいサポート研修」で取入れてほしい研修内容, 又は行ってほしい運動内容は何か。

- ◆「当事者や家族からの生の声が聴きたい」とする回答が多かった。
- ◆また、「障害の種別毎の特性について研修を受けたい」とする声も多かった。
- ◆一方で、発達障害をはじめとする精神障害者についての理解や研修を行うことで、職場での従業員のメンタルの疾患にも対応でき、継続雇用や新たな障害者雇用といった雇用に繋がるとの意見も多かった

「あいサポート研修」では、障害や障害者を理解するために、研修受講者に対して当事者自身による研修を行っていますが、当事者の体験を通じた支援の必要性を生の声として聴くことができ、受講者の心に残るものとして希望が多かったものと思われま

設問 8 今後「あいサポート運動」に期待することは何か。

- ◆「雇用に繋がる運動として、継続してほしい。」という企業側からの意見とともに、「障害者の雇用の場の確保に貢献してほしい」とする障害者を支援する立場からも同様の意見があった。
- ◆『「あいサポート運動」については、素晴らしい活動だが、あまり世間で知られていないために残念。』との意見も多数あった。
- ◆「障害や障害者に対する理解をもっと進めてほしい」との意見も多数あった。

今回のアンケート調査では、あいサポート企業・団体に対して実施しているため、この運動を活かして企業での障害者雇用に繋がりたいとする答えが多くなっています。

一方で、障害者からの声と同様に、運動の内容が知られていないなどの指摘もあります。

設問 9 平成 28 年 4 月から障害者差別解消法が施行されます。「あいサポート運動」を広げるとともに、障害者に対する差別を無くすためにはどのような取組が必要だと思われま

- ◆地域住民として障害者や健常者が一緒に参加できるイベント、交流会などを望む声が多
- ◆マスメディアなどの広報を通じた啓発運動を望む声があった。
- ◆セミナーや研修会、勉強会の実施を望む声もあった。

今回、回答いただいた方は、障害者を支援しようとする健常者の方々が大半と推測され、差別の解消方法として、イベント等を通じた交流により、お互いを知り、障害を知ることがスタートラインとする考えとしていることがうかがえます。